

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月25日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社タイヨー

【英訳名】 TAIYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川 和彦

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安田 紀満

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安田 紀満

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	66,123	66,148	64,150	131,365	130,565
経常利益 (百万円)	1,891	1,930	1,447	4,193	3,691
中間(当期)純利益 (百万円)	1,103	1,010	643	2,174	1,815
純資産額 (百万円)	52,222	52,941	53,850	53,242	53,533
総資産額 (百万円)	94,806	94,663	102,241	92,732	91,373
1株当たり純資産額 (円)	1,884.07	1,910.69	1,944.33	1,921.12	1,932.43
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	39.79	36.46	23.24	78.43	65.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	52.7	56.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,058	3,863	11,759	4,425	3,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,380	2,199	681	5,020	4,359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,475	1,082	647	2,529	1,358
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,391	8,645	16,687	8,064	6,258
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,484 (2,582)	1,487 (2,564)	1,547 (2,626)	1,461 (2,566)	1,479 (2,594)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	65,847	65,877	63,909	130,793	130,022
経常利益 (百万円)	1,812	1,831	1,374	3,969	3,479
中間(当期)純利益 (百万円)	1,060	919	596	2,046	1,662
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	50,819	52,104	52,906	51,731	52,636
総資産額 (百万円)	88,371	89,488	96,122	86,364	86,160
1株当たり配当額 (円)				9.00	10.00
自己資本比率 (%)	57.5	58.2	55.0	59.9	61.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,362 (2,386)	1,375 (2,352)	1,431 (2,412)	1,346 (2,305)	1,367 (2,333)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額・1株当たり中間(当期)純利益・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,192 (2,388)
製造部門	78 (136)
その他	277 (102)
合計	1,547 (2,626)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	1,431 (2,412)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の低迷や原油・原材料価格の高騰などにより、拡大基調の景気が一転し、後退局面に入りました。また、食品の安全・安心に係る様々な問題の発生が、食品の安全性に対する不信感を強め、節約志向と消費不安による買い控えが一層高まるなど、個人消費は依然として低迷した状態で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産活動は電子部品関連や食料品関連の一部が伸び悩み、投資関連では公共工事が低調に推移するなど、景気は全体として停滞感が見られました。流通を取り巻く環境も、伸び悩み個人所得や、業種や業態を超えた競合環境がますます激化するなど、大変厳しい経営環境が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは第一次中期経営計画を策定し、グッドカンパニーの実現という新たな経営理念のもとに、地域密着型の販売・サービス体制をさらに推し進め、一貫した顧客第一主義で取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の百均市や、全国の旬でおいしい新鮮な鮮魚、野菜、果物等を提供する企画「今が旬・祭」等の恒例セールを継続かつ積極的に実施するとともに、精肉担当者の技術向上により素材を生かした「ステーキ祭」、季節の食材を活用する「元気鍋」、夕方5時以降に切りたて、揚げたて、焼きたて、作りたての商品を試食販売する「5時のたて市」を実施いたしました。また、販売担当者の思いやセールスポイントをお客様に伝える手書きPOPの取り組みを開始いたしました。

食品製造面におきましては、包装資材や原料価格の上昇など厳しい環境に直面するなか、品質強化と厳選した原料・素材と製法にこだわった商品開発に注力してまいりました。

管理政策面におきましては、3月に新設部門の設置や一部変更を行い、新組織体制を構築いたしました。また、社会貢献活動や環境保全活動に注力してまいりました。具体的には、4月に鹿児島県と環境保全に関する「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、地球温暖化の防止と循環型社会の構築に向けた取り組みを推進いたしました。さらに、地球温暖化防止へ向けて「クールビズ」を実施するとともに、空缶のプルタブを回収し、車椅子に交換して病院や福祉施設へ贈呈する「プルタブ回収運動」を開始いたしました。

また、時間管理、労働生産性の向上を目的としたIDカードシステムを75店舗で運用いたしております。店舗につきましては、西原店（7月）を新設したほか、タイヨーサンキュー和田店（3月）、武岡団地店（5月）を改修いたしました。これらの店舗は好調に推移いたしております。なお、これらの設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充当いたしました。

しかしながら、ガソリン価格の高騰や、原材料価格の上昇分を価格転嫁した一部商品の値上げにより、生活防衛意識が高まり、個人消費は低調に推移いたしました。また、度重なる産地偽装問題と中国産餃子問題等の食の安全性に対する不信感が強まったことによる消費意欲の低迷の影響や、さらには、天候不順及びお客様の節約志向による買い控えの影響を受けました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が641億50百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けてまいりましたが、営業収益の減少に伴う売上総利益の減少により、経常利益が14億47百万円（前年同期比25.0%減）、中間純利益が6億43百万円（前年同期比36.3%減）と厳しい結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による117億59百万円の収入、投資活動による6億81百万円の支出、財務活動による6億47百万円の支出の結果、前連結会計年度末に比べ、104億29百万円増加し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、166億87百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、78億96百万円増加し、117億59百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が12億30百万円、非資金項目の減価償却費が9億55百万円、仕入債務の増加額が83億87百万円であります。なお、仕入債務の増加は、当中間連結会計期間末日が金融機関休日による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、15億17百万円増加し、6億81百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億32百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、4億34百万円増加し、6億47百万円の支出となりました。これは主に、長短借入金増減額が4億55百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	596	+ 28.3
加工食品	1,284	+ 13.2
合計	1,881	+ 17.6

- (注) 1 金額は、製造原価であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	13,551	2.0
加工食品	20,712	3.3
日用品雑貨	7,654	7.7
衣料品	3,851	3.9
小計	45,769	3.7
その他	2,521	3.1
合計	48,290	3.7

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における商品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	20,854	1.2
加工食品	25,525	2.2
日用品雑貨	9,290	7.4
衣料品	5,142	5.4
小計	60,814	3.0
その他	2,622	4.7
合計	63,437	3.0

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内38店舗	24,817	3.7	39.1
鹿児島市外36店舗	28,460	2.2	44.9
鹿児島県74店舗計	53,277	2.9	84.0
宮崎県14店舗計	10,159	3.6	16.0
合計	63,437	3.0	100.0

- (注) 1 売上高には歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の単位当たり売上高実績

項目別		前中間会計期間	当中間会計期間
売上高(百万円)		65,131	63,162
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	228,523	234,233
	1㎡当たり期間売上高(千円)	285	269
1人当たり売上高	従業員数(人)	3,734	3,857
	1人当たり期間売上高(百万円)	17	16

- (注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。
 2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。
 3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。
 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社	(小売部門) タイヨー西原店 (鹿児島県鹿屋市)	店舗の新設	719	平成20年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	
計	27,818,895	27,818,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日		27,818		8,505		7,964

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽産業ジャパン有限会社	鹿児島市清水町31番7号	4,721	16.97
清川和彦	鹿児島市	4,051	14.56
清川剛久	鹿児島市	1,892	6.80
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,458	5.24
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	1,369	4.92
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,310	4.70
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
太陽産興有限会社	鹿児島市南栄三丁目14番地	921	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	765	2.75
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	731	2.62
計		18,219	65.49

(注) タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,437,000	27,437	
単元未満株式	普通株式 259,895		
発行済株式総数	27,818,895		
総株主の議決権		27,437	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島県鹿児島市 南栄三丁目14番地	122,000		122,000	0.44
計		122,000		122,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,170	1,150	1,141	1,130	1,190	1,145
最低(円)	1,100	1,031	1,067	1,095	1,090	1,111

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,645		16,687		6,258	
2 売掛金		44		74		42	
3 たな卸資産		7,012		6,618		6,651	
4 その他		1,573		1,679		1,898	
流動資産合計		17,276	18.3	25,059	24.5	14,851	16.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び 構築物	(注2)	18,808		18,397		18,169	
2 土地	(注2)	52,801		53,088		52,882	
3 建設仮勘定		14		236		17	
4 その他		2,000	73,624	1,860	73,583	1,843	72,912
(2) 無形固定資産							
1 のれん		106		82		94	
2 その他		141	247	130	213	134	228
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		1,944		1,542		1,623	
2 その他		1,709		1,982		1,896	
3 貸倒引当金		139	3,515	139	3,385	139	3,380
固定資産合計			77,387		77,181		76,521
資産合計			94,663		102,241		91,373
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		9,440		16,013		7,625	
2 短期借入金	(注2)	8,760		11,180		10,260	
3 一年以内 返済予定の 長期借入金	(注2)	3,510		3,696		3,505	
4 賞与引当金		951		905		767	
5 役員賞与引当金		9		9		19	
6 ポイント引当金		198		206		206	
7 商品券回収損失 引当金				8		10	
8 その他		5,485		6,121		3,823	
流動負債合計		28,358	30.0	38,142	37.3	26,219	28.7
固定負債							
1 長期借入金	(注2)	9,758		6,520		7,994	
2 退職給付引当金		1,300		1,295		1,308	
3 役員退職慰労引 当金				137			
4 その他		2,304		2,295		2,317	
固定負債合計		13,364	14.1	10,249	10.0	11,621	12.7
負債合計		41,722	44.1	48,391	47.3	37,840	41.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		8,505	9.0	8,505	8.3	8,505	9.3
2 資本剰余金		7,964	8.4	7,964	7.8	7,964	8.7
3 利益剰余金		36,119	38.2	37,291	36.5	36,924	40.4
4 自己株式		135	0.2	149	0.1	142	0.1
株主資本合計		52,454	55.4	53,612	52.5	53,252	58.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		487		238		280	
評価・換算差額 等合計		487	0.5	238	0.2	280	0.3
純資産合計		52,941	55.9	53,850	52.7	53,533	58.6
負債純資産合計		94,663	100.0	102,241	100.0	91,373	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			65,427	100.0		63,437	100.0	129,174	100.0
売上原価			51,851	79.3		50,170	79.1	102,228	79.1
売上総利益			13,576	20.7		13,266	20.9	26,945	20.9
営業収入			721	1.1		713	1.1	1,391	1.0
営業総利益			14,297	21.8		13,980	22.0	28,337	21.9
販売費及び 一般管理費	(注1)		12,372	18.9		12,544	19.8	24,653	19.0
営業利益			1,924	2.9		1,435	2.2	3,683	2.9
営業外収益									
1 受取利息		27			27		57		
2 受取配当金		13			14		21		
3 債務勘定整理益		15			11		31		
4 早期決済奨励金		15			14		30		
5 その他		56	129	0.2	81	149	122	263	0.2
営業外費用									
1 支払利息		121			132		248		
2 商品券回収損失 引当金繰入額					3		2		
3 その他		2	123	0.2	1	137	5	255	0.2
経常利益			1,930	2.9		1,447	2.2	3,691	2.9
特別利益									
1 固定資産売却益	(注2)	184			17		184		
2 固定資産受贈益					129				
3 保険補填収入		31					39		
4 その他		7	223	0.3		147	7	231	0.2
特別損失									
1 固定資産売却損	(注3)	5			0		5		
2 固定資産除却損	(注4)	3			10		7		
3 投資有価証券評 価損					9				
4 ポイント引当金 繰入額		211					211		
5 商品券認識損							321		
6 商品券回収損失 引当金繰入額							14		
7 役員退職慰労金		111			4		111		
8 役員退職慰労引 当金繰入額					132				
9 火災損失		24					27		
10 過年度容器包装 リサイクル費用			355	0.5	207	364		698	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,797	2.7		1,230		3,224	2.5
法人税、住民税 及び事業税		890			620		1,621		
法人税等調整額		103	787	1.2	33	586	212	1,408	1.1
中間(当期) 純利益			1,010	1.5		643		1,815	1.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	35,358	127	51,701
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			249		249
中間純利益			1,010		1,010
自己株式の取得				7	7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			761	7	753
平成19年8月31日残高(百万円)	8,505	7,964	36,119	135	52,454

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(百万円)	782	758	53,242
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			249
中間純利益			1,010
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	295	758	1,054
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	295	758	301
平成19年8月31日残高(百万円)	487		52,941

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	36,924	142	53,252
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			277		277
中間純利益			643		643
自己株式の取得				7	7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			366	7	359
平成20年8月31日残高(百万円)	8,505	7,964	37,291	149	53,612

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	280	53,533
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		277
中間純利益		643
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	42	42
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	42	317
平成20年8月31日残高(百万円)	238	53,850

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	35,358	127	51,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			249		249
当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				14	14
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,565	14	1,551
平成20年2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	36,924	142	53,252

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(百万円)	782	758	53,242
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			249
当期純利益			1,815
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	501	758	1,260
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	501	758	290
平成20年2月29日残高(百万円)	280		53,533

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,797	1,230	3,224
減価償却費		899	955	1,897
のれん償却額		11	11	23
賞与引当金増減額		125	138	58
役員賞与引当金増減額		57	10	47
ポイント引当金増減額		198	0	206
商品券回収損失引当金増減額			1	10
退職給付引当金増減額		11	13	3
役員退職慰労引当金増減額			137	
受取利息及び受取配当金		41	42	79
支払利息		121	132	248
有形固定資産売・除却損益		175	6	171
固定資産受贈益			129	
投資有価証券評価損			9	
売上債権増減額		2	32	0
たな卸資産増減額		36	33	324
仕入債務増減額		1,641	8,387	173
その他資産負債増減額		383	1,774	114
その他		33		315
小計		4,822	12,575	5,830
利息及び配当金の受取額		41	42	79
利息の支払額		118	132	251
法人税等の支払額		906	726	1,775
その他		24		29
営業活動による キャッシュ・フロー		3,863	11,759	3,912

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,891	658	3,952
有形固定資産の売却 による収入		520	79	520
連結子会社株式の取得 による支出		870		870
その他		42	102	57
投資活動による キャッシュ・フロー		2,199	681	4,359
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		950	920	2,450
長期借入れによる収入			500	
長期借入金の返済による支出		1,769	1,783	3,538
自己株式の取得による支出		7	7	14
親会社による配当金の支払額		249	277	249
少数株主への配当金の支払額		6		6
財務活動による キャッシュ・フロー		1,082	647	1,358
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		581	10,429	1,806
現金及び現金同等物 の期首残高		8,064	6,258	8,064
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注)	8,645	16,687	6,258

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家の5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家の5社であります。 なお、(株)楠乃家は当連結会計年度において、新規設立により子会社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10百万元減少しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45百万元減少しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万元減少しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品㈱及びサン流通㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当中間連結会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は12百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。</p> <p>また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税金等調整前中間純利益は198百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社サン食品(株)及びサン流通(株)は従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上しておりましたが、役員退職慰労金規程が整備されたことに伴い、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は5百万円減少しております。</p> <p>また、過年度相当額132百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純利益は137百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は5百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。</p> <p>また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は206百万円減少しております。</p> <p>(商品券)</p> <p>当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行連結会計年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりました。「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に商品券に係る発行管理データを整備したことに伴い、当連結会計年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は23百万円、売上原価は19百万円それぞれ増加し、営業収入は41百万円減少し、営業利益は37百万円減少するとともに、営業外収益は19百万円、営業外費用は3百万円それぞれ増加し、経常利益は21百万円減少しました。</p> <p>また、過年度の未回収商品券の認識に係る損失321百万円及び商品券回収損失引当金14百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は357百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理が下期に行われたのは、商品券に係る発行管理データが下期に取得可能になったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。</p> <p>また、特別損失は335百万円少なく、税金等調整前中間純利益は349百万円多く計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結損益計算書関係) 「受取配当金」は営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は11百万円であります。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(商品券に係る前中間連結会計期間と当中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行中間連結会計期間の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりましたが、前連結会計年度の下期から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。</p> <p>また、特別損失は335百万円少なく、税金等調整前中間純利益は349百万円多く計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 32,304百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 33,999百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 33,209百万円
(注2)このうち、建物921百万円、土地2,888百万円は、短期借入金2,770百万円、一年以内返済予定の長期借入金660百万円、長期借入金5,304百万円の担保に供しております。	(注2)このうち、建物915百万円、土地2,888百万円は、短期借入金3,130百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,156百万円、長期借入金4,148百万円の担保に供しております。	(注2)このうち、建物909百万円、土地2,888百万円は、短期借入金2,850百万円、一年以内返済予定の長期借入金660百万円、長期借入金4,974百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(注1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 5,600百万円 賞与引当金繰入額 904 役員賞与引当金繰入額 9 退職給付費用 158	(注1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 5,744百万円 賞与引当金繰入額 860 役員賞与引当金繰入額 9 退職給付費用 160 役員退職慰労引当金繰入額 5	(注1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 12,181百万円 賞与引当金繰入額 722 役員賞与引当金繰入額 19 退職給付費用 316
(注2)固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 184百万円 その他 0 計 184	(注2)固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	(注2)固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 184百万円 その他 0 計 184
(注3)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 5百万円 その他 0 計 5	(注3)固定資産売却損はその他(機械装置及び運搬具)の売却によるものであります。	(注3)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 5百万円 その他 0 計 5
(注4)固定資産除却損はその他(器具及び備品)の除却によるものであります。	(注4)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 その他 6 計 10	(注4)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 その他 5 計 7

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	104,670	6,164		110,834

(注) 自己株式(普通株式)の増加6,164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 の定時株主総会	普通株式	249	9	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	116,382	6,332		122,714

(注) 自己株式(普通株式)の増加6,332株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 の定時株主総会	普通株式	277	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	104,670	11,712		116,382

(注) 自己株式(普通株式)の増加11,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 の定時株主総会	普通株式	249	9	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,645百万円 現金及び現金同等物 8,645百万円	(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,687百万円 現金及び現金同等物 16,687百万円	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,258百万円 現金及び現金同等物 6,258百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>208</td> <td>98</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>431</td> <td>186</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639</td> <td>284</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	208	98	109	その他 (器具及び備品)	431	186	245	計	639	284	355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>301</td> <td>139</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>511</td> <td>288</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>812</td> <td>427</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	301	139	162	その他 (器具及び備品)	511	288	222	計	812	427	385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>208</td> <td>115</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>425</td> <td>233</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633</td> <td>349</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	208	115	92	その他 (器具及び備品)	425	233	192	計	633	349	284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	208	98	109																																															
その他 (器具及び備品)	431	186	245																																															
計	639	284	355																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	301	139	162																																															
その他 (器具及び備品)	511	288	222																																															
計	812	427	385																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	208	115	92																																															
その他 (器具及び備品)	425	233	192																																															
計	633	349	284																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 225 計 355 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 63百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 152百万円 1年超 232 計 385 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128百万円 1年超 156 計 284 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,144	1,937	793
合計	1,144	1,937	793

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,135	1,535	400
合計	1,135	1,535	400

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を9百万円計上しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,144	1,616	471
合計	1,144	1,616	471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

(1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,910円69銭	1,944円33銭	1,932円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円46銭	23円24銭	65円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,010	643	1,815
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,010	643	1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,710	27,699	27,707

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,249		15,284		5,794	
2 売掛金		82		78		75	
3 たな卸資産		6,917		6,521		6,558	
4 その他		1,519		1,654		1,845	
流動資産合計		16,770	18.8	23,538	24.5	14,274	16.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	(注1)	17,457		17,138		16,898	
2 土地	(注2)	45,081		45,368		45,162	
3 その他		2,457		2,480		2,236	
有形固定 資産合計		64,996	72.6	64,987	67.6	64,297	74.6
(2) 無形固定資産							
(2) 無形固定資産		105	0.1	109	0.1	106	0.1
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		1,932		1,532		1,613	
2 関係会社株式		4,166		4,166		4,166	
3 その他		1,656		1,927		1,841	
4 貸倒引当金		139		139		139	
投資その他 の資産合計		7,615	8.5	7,487	7.8	7,482	8.7
固定資産合計		72,718	81.2	72,584	75.5	71,886	83.4
資産合計		89,488	100.0	96,122	100.0	86,160	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		9,612		15,363		7,782	
2 短期借入金	(注2)	10,508		12,876		11,908	
3 未払法人税等		842		634		709	
4 未払消費税等		107		194		163	
5 賞与引当金		884		836		702	
6 役員賞与引当金		9		9		18	
7 ポイント引当金		198		206		206	
8 商品券回収損失 引当金				8		10	
9 その他		4,242		4,910		2,632	
流動負債合計		26,405	29.5	35,041	36.5	24,134	28.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	(注2)	9,158		6,240		7,554	
2 退職給付引当金		1,195		1,182		1,197	
3 役員退職慰勞 引当金				131			
4 預り敷金及び 保証金		624		620		637	
固定負債合計		10,978	12.3	8,174	8.5	9,390	10.9
負債合計		37,384	41.8	43,215	45.0	33,524	38.9
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		8,505	9.5	8,505	8.8	8,505	9.9
(2) 資本剰余金							
資本準備金		7,964		7,964		7,964	
資本剰余金 合計		7,964	8.9	7,964	8.3	7,964	9.2
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		454		454		454	
2 その他利益 剰余金							
別途積立金		33,530		34,980		33,530	
繰越利益 剰余金		1,299		911		2,041	
利益剰余金 合計		35,284	39.4	36,346	37.8	36,026	41.8
(4) 自己株式		135	0.1	149	0.1	142	0.1
株主資本合計		51,618	57.7	52,667	54.8	52,354	60.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		485		238		281	
評価・換算差額 等合計		485	0.5	238	0.2	281	0.3
純資産合計		52,104	58.2	52,906	55.0	52,636	61.1
負債純資産合計		89,488	100.0	96,122	100.0	86,160	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			65,131 100.0		63,162 100.0		128,578 100.0
売上原価			51,826 79.6		50,129 79.4		102,177 79.5
売上総利益			13,305 20.4		13,032 20.6		26,401 20.5
営業収入			746 1.2		747 1.2		1,443 1.2
営業総利益			14,051 21.6		13,779 21.8		27,844 21.7
販売費及び 一般管理費			12,243 18.8		12,442 19.7		24,398 19.0
営業利益			1,807 2.8		1,337 2.1		3,446 2.7
営業外収益	(注1)		132 0.2		160 0.3		258 0.2
営業外費用	(注2)		108 0.2		122 0.2		225 0.2
経常利益			1,831 2.8		1,374 2.2		3,479 2.7
特別利益			31 0.1		147 0.2		39 0.0
特別損失			244 0.4		357 0.6		587 0.4
税引前中間 (当期)純利益			1,618 2.5		1,163 1.8		2,932 2.3
法人税、住民税 及び事業税		808		603		1,485	
法人税等調整額		109	699 1.1	36	566 0.9	214	1,270 1.0
中間(当期) 純利益			919 1.4		596 0.9		1,662 1.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	454	31,730	2,429	127	50,956	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				1,800	1,800			
剰余金の配当					249		249	
中間純利益					919		919	
自己株式の取得						7	7	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,800	1,129	7	662	
平成19年8月31日残高(百万円)	8,505	7,964	454	33,530	1,299	135	51,618	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	774	51,731
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		249
中間純利益		919
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	289	289
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	289	372
平成19年8月31日残高(百万円)	485	52,104

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	454	33,530	2,041	142	52,354	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				1,450	1,450			
剰余金の配当					277		277	
中間純利益					596		596	
自己株式の取得						7	7	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,450	1,130	7	312	
平成20年 8月31日残高(百万円)	8,505	7,964	454	34,980	911	149	52,667	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年 2月29日残高(百万円)	281	52,636
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		277
中間純利益		596
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	42	42
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	42	269
平成20年 8月31日残高(百万円)	238	52,906

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	454	31,730	2,429	127	50,956	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				1,800	1,800			
剰余金の配当					249		249	
当期純利益					1,662		1,662	
自己株式の取得						14	14	
事業年度中の変動額合計 (百万円)				1,800	387	14	1,397	
平成20年2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	454	33,530	2,041	142	52,354	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	774	51,731
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		249
当期純利益		1,662
自己株式の取得		14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	492	492
事業年度中の変動額合計 (百万円)	492	905
平成20年2月29日残高(百万円)	281	52,636

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産	<p>評価基準 原価法 評価方法 商品 (店舗) 売価還元法 (流通センター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10百万円減少しております。</p>	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が38百万円減少しております。</p>	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3)役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4)ポイント引当金	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	同左	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(5)商品券回収損失引当金		一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。	同左
(6)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。
(7)役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当中間会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当中間会計期間の売上高は12百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。</p> <p>また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税引前中間純利益は198百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上しておりましたが、役員退職慰労金規程が整備されたことに伴い、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当中間会計期間の営業利益及び経常利益は4百万円減少しております。</p> <p>また、過年度相当額127百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益は131百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高は5百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。</p> <p>また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は206百万円減少しております。</p> <p>(商品券)</p> <p>当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行事業年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりました。「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に商品券に係る発行管理データを整備したことに伴い、当事業年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高は23百万円、売上原価は19百万円それぞれ増加し、営業収入は41百万円減少し、営業利益は37百万円減少するとともに、営業外収益は19百万円、営業外費用は3百万円それぞれ増加し、経常利益は21百万円減少しました。</p> <p>また、過年度の未回収商品券の認識に係る損失321百万円及び商品券回収損失引当金14百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は357百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理が下期に行われたのは、商品券に係る発行データが下期に取得可能になったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。</p> <p>また、特別損失は335百万円少なく、税引前中間純利益は349百万円多く計上しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(商品券に係る前中間会計期間と当中間会計期間との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行中間会計期間の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりましたが、前事業年度の下期から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。</p> <p>また、特別損失は335百万円少なく、税引前中間純利益は349百万円多く計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
(注1) 有形固定資産減価償却累計額 29,089百万円	(注1) 有形固定資産減価償却累計額 30,679百万円	(注1) 有形固定資産減価償却累計額 29,933百万円
(注2) 担保資産 建物 918百万円 土地 2,250 計 3,169	(注2) 担保資産 建物 913百万円 土地 2,250 計 3,163	(注2) 担保資産 建物 906百万円 土地 2,250 計 3,157
担保目的 短期借入金 2,420百万円 長期借入金 5,964 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 計 8,384	担保目的 短期借入金 2,680百万円 長期借入金 5,304 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 計 7,984	担保目的 短期借入金 2,450百万円 長期借入金 5,634 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 計 8,084

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(注1) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 27百万円	(注1) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 27百万円	(注1) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 57百万円
(注2) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 106百万円	(注2) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 117百万円	(注2) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 218百万円
減価償却実施額 有形固定資産 827百万円 無形固定資産 1 計 829	減価償却実施額 有形固定資産 878百万円 無形固定資産 1 計 879	減価償却実施額 有形固定資産 1,752百万円 無形固定資産 2 計 1,755

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式(注)	104,670	6,164		110,834

(注)自己株式(普通株式)の増加6,164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式(注)	116,382	6,332		122,714

(注)自己株式(普通株式)の増加6,332株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	104,670	11,712		116,382

(注)自己株式(普通株式)の増加11,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具及び備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	428	減価償却累計額相当額	184	中間期末残高相当額	243	1年以内	94百万円	1年超	149	計	243	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具及び備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	498	減価償却累計額相当額	283	中間期末残高相当額	214	1年以内	101百万円	1年超	113	計	214	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具及び備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">92百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	422	減価償却累計額相当額	232	期末残高相当額	190	1年以内	93百万円	1年超	97	計	190	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円
	その他 (器具及び備品) (百万円)																																																							
取得価額相当額	428																																																							
減価償却累計額相当額	184																																																							
中間期末残高相当額	243																																																							
1年以内	94百万円																																																							
1年超	149																																																							
計	243																																																							
支払リース料	46百万円																																																							
減価償却費相当額	46百万円																																																							
	その他 (器具及び備品) (百万円)																																																							
取得価額相当額	498																																																							
減価償却累計額相当額	283																																																							
中間期末残高相当額	214																																																							
1年以内	101百万円																																																							
1年超	113																																																							
計	214																																																							
支払リース料	51百万円																																																							
減価償却費相当額	51百万円																																																							
	その他 (器具及び備品) (百万円)																																																							
取得価額相当額	422																																																							
減価償却累計額相当額	232																																																							
期末残高相当額	190																																																							
1年以内	93百万円																																																							
1年超	97																																																							
計	190																																																							
支払リース料	92百万円																																																							
減価償却費相当額	92百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 事業年度 自 平成19年3月1日 平成20年5月27日関東財務局長
及びその添付書類 (第45期) 至 平成20年2月29日 に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除していたが、当中間連結会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月22日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上していたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 タイヨー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除していたが、当中間会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月22日

株式会社 タイヨー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上していたが、当中間会計期間から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。